

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 スルガ株式会社

【英訳名】 SURUGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 憲一

【本店の所在の場所】 静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地

【電話番号】 0548 32 9835

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田 英生

【最寄りの連絡場所】 静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地

【電話番号】 0548 32 9835

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田 英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	16,840	17,151	18,164	18,897	19,081
経常利益	(百万円)	2,349	2,386	2,182	1,480	581
当期純利益	(百万円)	1,444	1,482	1,315	745	282
純資産額	(百万円)	15,413	16,651	17,852	18,107	17,848
総資産額	(百万円)	18,197	19,574	20,259	20,143	20,856
1株当たり純資産額	(円)	2,142.05	2,313.08	2,436.21	2,467.13	2,429.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	197.12	201.03	183.15	103.81	39.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	84.7	85.1	86.4	88.0	83.7
自己資本利益率	(%)	9.8	9.2	7.7	4.2	1.6
株価収益率	(倍)	13.1	18.5	14.3	12.5	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,634	1,908	445	981	1,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,441	1,059	2,114	416	1,917
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	415	304	174	356	584
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,354	4,900	3,055	4,092	2,932
従業員数	(名)	254 (63)	266 (81)	276 (91)	300 (109)	332 (102)

(注) 1 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

6 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	9,789	9,827	9,890	10,028	9,378
経常利益 (百万円)	1,812	1,704	1,383	708	311
当期純利益 (百万円)	1,017	1,044	761	158	172
資本金 (百万円)	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403
発行済株式総数 (株)	7,222,835	7,222,835	7,222,835	7,222,835	7,222,835
純資産額 (百万円)	14,795	15,588	15,890	15,534	15,254
総資産額 (百万円)	15,657	16,408	16,649	16,235	16,059
1株当たり純資産額 (円)	2,055.96	2,165.93	2,212.52	2,162.90	2,123.91
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	40.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	137.70	140.92	106.00	22.06	23.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.5	95.0	95.4	95.7	95.0
自己資本利益率 (%)	7.1	6.9	4.8	1.0	1.1
株価収益率 (倍)	18.7	26.4	24.8	58.9	38.9
配当性向 (%)	36.3	35.5	47.2	226.6	167.0
従業員数 (名)	117 (51)	123 (55)	128 (56)	143 (58)	168 (61)

(注) 1 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年3月	静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。
昭和60年12月	静岡県藤枝市に青南町工場を設置。
昭和62年8月	株式会社駿河中央研究所(現 アイデアプラス株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(平成4年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。)
平成元年4月	静岡県榛原郡吉田町大幡に吉田倉庫(現 大幡賃貸設備)を設置。
平成3年3月	株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの著作権の購入を開始。
平成4年1月	スルガ株式会社に商号変更。
平成4年1月	静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所(現 大幡賃貸設備)を移転。
平成4年9月	東京営業所及び大阪営業所を開設。
平成5年3月	静岡県志太郡大井川町(現 静岡県焼津市)に大井川資材センター(現 大井川倉庫)を設置。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成8年8月	中国に蘇州駿河日用品有限公司を設立。(平成15年8月に清算。)
平成9年7月	本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成15年9月	レック株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成18年7月	堀田敷物株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成20年4月	株式会社センスーズを設立し連結子会社とする。
平成20年10月	上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。
平成21年1月	香川県三豊市に四国工場を設置。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ向け製品を小売業者及び卸売業者等に販売しております。

関連当事者であるプラスワン(株)とは、日用雑貨品の売買取引を行っております。

(第二部門)

当社は、縫製品・化学繊維製品等を中心に主として小売業者向けに販売しており、連結子会社のレック(株)は、プラスチック製品を中心に、主として卸売業者向けに販売しております。また、その他連結子会社に堀田敷物(株)、アイプラス(株)、レックインターナショナル(株)及び(株)センシーズがあります。

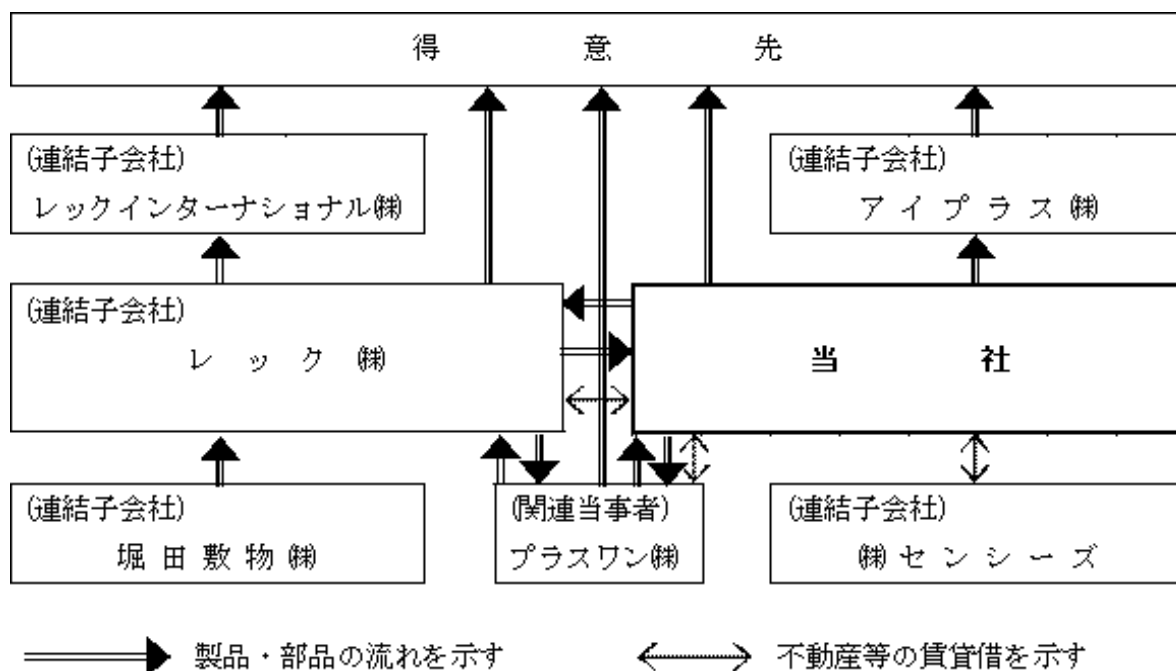
<主な関係会社>

レック(株)、堀田敷物(株)、アイプラス(株)、レックインターナショナル(株)、(株)センシーズ

(第三部門)

企業販促品及びギフト製品等をギフトショップ、一般企業及び卸売業者等に販売しております。

当社の企画・生産につきましては、各部門間で類似している(一部共通)製品が多いため、企画・生産及び外注加工は全社共通部門で行っております。なお、全社共通部門の連結子会社に上海駿河日用品有限公司(平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更)がありますが、当連結会計年度末においては開業準備中のため、事業系統図には記載しておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レック㈱(注) 2、4、6	東京都中央区	2,120	第二部門	92.2		当社の日用雑貨品を製造及び販売しております。当社より土地、建物を賃借しております。
(連結子会社) 上海駿河日用塑料制品有限公司(注) 2、7	中華人民共和国 上海市	千US\$ 13,800	第二部門	100.0		役員の兼任 5名
(連結子会社) 堀田敷物㈱	静岡県榛原郡吉田町	40	第二部門	100.0		役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱センスーズ	東京都中央区	20	第二部門	100.0		当社より事務所を賃借しております。役員の兼任 4名
(連結子会社) アイプラス㈱(注) 5	東京都中央区	10	第二部門	92.2 (92.2)		役員の兼任 2名
(連結子会社) レックインターナショナル ㈱(注) 5	東京都中央区	10	第二部門	92.2 (92.2)		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書等を提出していません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 「議決権の所有又は非所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 主要な損益情報等 売上高 10,584百万円

経常利益 275百万円

当期純利益 158百万円

純資産額 5,382百万円

総資産額 7,669百万円

7 上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
第一部門	22(43)
第二部門	170(41)
第三部門	4()
全社共通部門	136(18)
合計	332(102)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が32名増加しておりますが、これは四国工場稼働に伴う採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168(61)	34.0	6.0	5,301

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が25名増加しておりますが、これは四国工場稼働に伴う採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発する世界的な景気の冷え込みにより、設備投資の減少、企業業績の悪化及び雇用状況の悪化等厳しい環境となりました。

日用雑貨品業界におきましても、当上半期において原材料価格が高騰したことに加え、下半期においては景況感の急激な悪化並びに雇用環境の悪化により消費動向が後退していること等から、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、付加価値の高い新製品開発に注力するとともに、採算性の悪化した製品の改廃を含めて製品構成の再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は190億81百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇による調達コストの増大及び四国工場建設に伴う初期費用の発生等から営業利益は4億51百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益は5億81百万円（前年同期比60.8%減）、当期純利益は2億82百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（第一部門）

調達コストの上昇により採算性の悪化した製品の販売を一部見合わせる事となり、当該製品を再販売すべくコストダウンに注力するとともに、市場環境の変動に左右され難い付加価値の高い新製品の企画開発を進めてまいりましたが、減少分を取り戻すまでには至らず、売上高は対前年同期比7億31百万円減の80億92百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

（第二部門）

新製品の発売が順調に推移し既存得意先におけるシェアアップが図れたこと、営業活動を推進し新規得意先を獲得できたこと等から、売上高は対前年同期比9億63百万円増の106億12百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

（第三部門）

景況感の悪化に伴い市場環境は厳しい状況で推移し、売上高は対前年同期比47百万円減の3億75百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少し、29億32百万円となりました（上海駿河日用塑料制品有限公司（現 上海駿河日用品有限公司）の新規連結による増加を含む。）。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は対前年同期比1億69百万円増の11億50百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億31百万円、減価償却費8億2百万円及び仕入債務の増加額1億4百万円等による増加と、たな卸資産の増加額4億8百万円、法人税等の支払額1億75百万円及び負ののれん償却額1億8百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は対前年同期比23億33百万円減の19億17百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入12億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出18億14百万円、有価証券の取得による支出4億99百万円、投資有価証券の取得による支出3億85百万円、出資金の払込による支出2億39百万円及び無形固定資産の取得による支出1億67百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は対前年同期比2億27百万円減の5億84百万円となりました。これは、社債の発行による収入6億84百万円による増加と、短期借入金の減少額（純額）9億10百万円及び配当金の支払額3億58百万円による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
第一部門	7,953	12.1
第二部門	10,800	+6.8
第三部門	330	12.4
合計	19,084	2.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
第一部門	8,092	8.3
第二部門	10,612	+10.0
第三部門	375	11.3
合計	19,081	+1.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	4,926	26.1	4,619	24.2

3 【対処すべき課題】

(1) 事業展開、合併及び組織体制について

今後の日用雑貨品業界は、早期の景気回復が見込めない経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループは当業界におけるNo.1企業を目指し、業容拡大の速度を合理的に加速させるべく平成21年10月1日付で当社とレック㈱の合併を決定いたしました。合併による諸コスト削減を図るとともに、今まで培ってまいりました各々の特性・能力のコラボレーションにより、当グループの強みである新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

また、テレビCMを始めとした広告宣伝活動に対する投資を積極的に行い、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

当連結会計年度において、当グループにとりまして初となる消耗品の国内製造工場を稼働いたしました。国内工場であることから、品質あるいは納期面での利点を生かし、得意先に対し早急に当該製品を浸透させるべく積極的に営業活動を展開し、販売の拡大及び工場の稼働率アップを図ってまいります。

また、上記工場に加え、当連結会計年度において、新しい生産拠点及び物流拠点として中国にて子会社を取得し、平成21年4月より本格的に稼働いたしました。当子会社の積極的な運営を図り、物流コストの削減・グローバルな物流体制の構築に取り組んでまいります。また、調達面だけでなく、販売においても全世界を視野に入れ、グローバルに受け入れられる製品の企画開発を進め、積極的にアピールしてまいります。

当社とレック㈱の合併に際しては、人事体系あるいは販売等の各システムが両社において異なっております。この合併によるシナジー効果を早期に最大化するためには、これらの統合を速やかに進める必要があります。全従業員の意思統一を図りグループ一丸となり取り組んでまいります。

なお、内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「旧プラン」という。）の導入を決議し継続してまいりましたが、平成21年6月30日をもって有効期間が満了することから、情勢の変化や金融商品取引法の関連法令の改正等を踏まえ、旧プランを一部変更し、平成21年6月26日開催の第27回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」という。）の継続を決定しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者（以下、併せて「大規模買付者等」という。）に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定（以下、「取締役会評価期間」という。）し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建てで行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

レック㈱の吸収合併

レック㈱は、平成15年9月以降当社の連結子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した現形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断したため、平成21年5月1日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、レック㈱を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年5月1日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併については、平成21年6月26日の合併承認株主総会において承認されました。

また、詳細については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当グループは、日用雑貨品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう企画部門を設置し、研究開発体制を充実させております。特にコストダウンには力を注ぎ、創業から「世界一安いもの作り」を合言葉に、開発レベルから積極的に取り組んでおります。

研究開発体制は、当社の中央研究所を中心とする企画本部とレック㈱の企画部門とが協力関係を保ち企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動は、次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は7億72百万円ですが、研究開発活動は全社共通部門である中央研究所等において類似品目毎(縫製品、プラスチック製品等)に一括して行っているため、各事業部門には配分しておりません。

(第一部門)

当部門においては、原材料価格の上昇により採算性が悪化し、その代替製品開発に注力したことから、当連結会計年度の新製品開発数は397点となりました。

(第二部門)

当部門においては、キャラクター製品の開発及び取扱品目の拡充に努め、開発も順調に進捗したことから、当連結会計年度の新製品開発数は578点となりました。

(第三部門)

当部門の市況の悪化により、他部門における新製品開発に注力したことから、当連結会計年度の新製品開発数は34点にとどまりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ7億12百万円増加し、208億56百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億86百万円減少し、126億34百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加2億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億47百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少11億60百万円、有価証券の減少7億円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億98百万円増加し、82億21百万円となりました。主な増加は、四国工場の完成及び上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の新規連結等による有形固定資産の増加17億9百万円、無形固定資産の増加5億23百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加し、30億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、18億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億38百万円、支払手形及び買掛金の増加1億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、11億87百万円となりました。主な増加は、社債の増加5億60百万円であり、主な減少は、負ののれんの減少1億8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、178億48百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億26百万円、上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の新規連結による為替換算調整勘定の減少99百万円、利益剰余金の減少76百万円によるものであります。

自己資本比率につきましては、上記要因により前連結会計年度に比べ4.3%低下し、83.7%となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、第一部門は、不採算製品の販売を控えたことから前年同期比8.3%の減収、第三部門も前年同期比11.3%の減収となったものの、第二部門において、レック㈱の販売が引き続き順調に推移したことから前年同期比10.0%の増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1億83百万円増加し190億81百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

売上総利益につきましては、原油価格の高止まりに伴う調達価格の上昇及び四国工場の建設・稼動に伴う初期費用が発生したこと等の要因により売上総利益率が低下することとなり、売上総利益は前連結会計年度に比べ2億76百万円減少し60億1百万円(前年同期比4.4%減)にとどまりました。

営業利益は、上記のとおり売上総利益が減少したことに加え、引き続き積極的な人材投資を行い労務費が増加したこと、売上の増加・出荷の小口化により荷造運搬費が増加したこと及び株主優待制度の基準日変更に伴い当連結会計年度において株主優待を2回贈呈したこと等により販売費及び一般管理費が7.9%増加したことから、前連結会計年度に比べ6億82百万円減少し4億51百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことに加え、負ののれんの償却が当上半期で終了し営業外収益が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ8億99百万円減少し5億81百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

また、前連結会計年度において役員退職慰労引当金の過年度分相当額を計上したことから特別損失は減少したものの、経常利益が減少したこと等から、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億63百万円減少し2億82百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の開発及び生産能力増強のため第一部門、第二部門及び全社共通部門において18億4百万円の設備投資を実施しました。

(第一部門)

第一部門においては、新製品生産のため協力工場への貸与資産を中心に1億5百万円の設備投資を実施しました。

(第二部門)

第二部門においては、新製品生産のため協力工場への貸与資産を中心に1億82百万円の設備投資を実施しました。

(第三部門)

第三部門においては、新製品生産のため協力工場への貸与資産を中心に2百万円の設備投資を実施しました。

(全社共通部門)

全社共通部門においては、生産能力増強のため四国工場を中心に15億14百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社事務所 (静岡県榛原郡 吉田町)	全社共通	本社設備	88	12	23 (342.00) <2,675.40>	10	134	42
東京営業所 (東京都中央区)	第一部門 第二部門 第三部門 全社共通	営業設備	2	1		1	4	11
大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	第一部門 第二部門 第三部門 全社共通	営業設備	0	3		0	4	8
中央研究所 (静岡県静岡市 駿河区)	全社共通	開発設備	3	1		3	9	32 [1]
第一倉庫 (静岡県榛原郡 吉田町)	第一部門 第二部門 第三部門	物流設備	422	1	<14,918.84>	14	438	16 [59]
第二倉庫 (静岡県榛原郡 吉田町)	第一部門 第二部門 第三部門	物流設備	5	1	<6,805.77>	6	12	10 [21]
大井川倉庫 (静岡県焼津市)	第一部門 第二部門 第三部門	物流設備	4	0	<3,432.00>	2	8	3
四国工場 (香川県三豊市)	第一部門 第二部門 第三部門 全社共通	日用雑貨品の 生産設備	617	818	206 (16,528.96)	27	1,670	30 [2]
蘇州事務所 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	第一部門 第二部門 第三部門	調達事務所	59	1		0	62	7
上海事務所 (中華人民共和国 上海市)	第一部門 第二部門 第三部門	調達事務所	47	6		0	54	7
青南町工場 (静岡県藤枝市)	第一部門 第二部門 第三部門	生産設備	32	3	119 (1,851.76)	0	154	[3]
水守工場 (静岡県藤枝市)	第一部門 第二部門 第三部門	生産設備	4	0	30 (197.43)	0	34	[3]
協力工場 (静岡県榛原郡 吉田町他)	第一部門 第二部門 第三部門	貸与生産設備		121		140	262	
大幡賃貸設備 (静岡県榛原郡 吉田町)	全社共通	賃貸設備			93 (3,098.21)		93	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中土地欄の「外書」は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。

3 上記中[外書]は、臨時従業員の在籍者数であります。

4 貸与生産設備は、プラスチック部品生産等のため仕入先に貸与している機械装置及び金型等の状況を記載しており、主な貸与先はシーク(株)(静岡県榛原郡吉田町)、(有)奥田工業(静岡県焼津市)であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レック㈱	本社事務所 (東京都中央区)	第二部門	本社・開発 ・営業設備	3	0		17	20	118 [7]
	富士裾野センター (静岡県裾野市)	第二部門	物流設備	333	25	775 (42,491.71)	7	1,142	8 [81]
	テクニカル センター (静岡県藤枝市)	第二部門	生産設備	0	65		0	66	1 [3]
	協力工場 (東京都 江戸川区他)	第二部門	貸与生産設備		0		126	127	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員の在籍者数であります。
 3 貸与生産設備は、プラスチック部品生産等のため仕入先に貸与している機械装置及び金型等の状況を記載しており、主な貸与先は㈱小松川プラスチック(東京都江戸川区)、(有)セイエイ(静岡県沼津市)であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海駿河 日用塑料制品 有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 上海市)	第一部門 第二部門 第三部門 全社共通	本社・物流 ・生産設備	685	8	<37,854.00>	1	696	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,222,835	7,222,835	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	7,222,835	7,222,835		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	26,159	7,222,835	22	4,403	22	5,861

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	23	88	41	4	16,414	16,596	
所有株式数(単元)		13,921	1,013	4,261	2,451	8	50,560	72,214	1,435
所有株式数の割合(%)		19.28	1.40	5.90	3.39	0.01	70.02	100.00	

(注) 1 自己株式40,686株は、個人その他に406単元、単元未満株式の状況に86株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青木光男	東京都中央区	541	7.49
高林滋	静岡県周智郡森町	402	5.56
渡邊憲一	静岡県藤枝市	402	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	321	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	261	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201	2.78
株式会社静岡銀行(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	2.76
青木勇	兵庫県宝塚市	190	2.63
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	104	1.43
ジェーピーモルガン・チェースバンク 385123(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	JPMORGAN, 125 LONDON WALL, LONDON (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	83	1.15
計		2,707	37.48

(注) タワー投資顧問株式会社から平成20年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年9月30日現在で386千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	386	5.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,180,800	71,808	
単元未満株式	普通株式 1,435		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,222,835		
総株主の議決権		71,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ株式会社	静岡県榛原郡吉田町川尻 3308番地	40,600		40,600	0.56
計		40,600		40,600	0.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	40,686		40,686	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会です。

平成21年3月期の1株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当40円といたしました。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月1日 取締役会決議	287	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,760	4,050	3,880	2,635	1,329
最低(円)	2,000	2,465	2,125	1,288	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,055	972	1,025	1,047	1,088	1,120
最低(円)	825	867	932	984	1,010	923

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	製造本部長	渡 邊 憲 一	昭和27年 1月24日	昭和49年 9月 昭和58年 3月 平成11年10月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成20年10月 平成21年 6月 ジェーアイシー(株)入社 当社設立 取締役製造部長 当社取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社代表取締役社長兼製造本部長 (現任) セブンウェーブ(株)(現アイデアプラス(株))代表取締役社長(現任) 堀田敷物(株)代表取締役社長(現任) 上海駿河日用塑料制品有限公司(現上海駿河日用品有限公司)董事長 愛佩勒施國際貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注) 2	402
専務取締役	営業本部長	青 木 勇	昭和29年 7月 8日	昭和56年11月 昭和58年 3月 平成 7年 8月 平成11年10月 平成16年 6月 平成18年 6月 パニヤンインポート(株)入社 当社設立 取締役 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業本部営業部長 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	190
常務取締役		熊 沢 隆 夫	昭和25年10月 6日	昭和49年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 (株)静岡銀行入行 (株)静岡銀行事務統括本店業務センターセンター長 財団法人静岡銀行協会 事務局長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	5
常務取締役	管理本部長	安 倍 正 美	昭和28年 3月25日	昭和62年 6月 平成 3年 4月 平成 6年 6月 平成 6年11月 平成 7年 4月 平成11年10月 平成18年 6月 (株)ビック東海常務取締役 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	22
常務取締役	企画本部長	小 澤 一 壽	昭和31年 1月18日	昭和62年 8月 平成 3年 9月 平成 3年 9月 平成 6年11月 平成11年10月 平成18年 6月 (株)駿河中央研究所入社 当社入社 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注) 2	56
取締役		青 木 光 男	昭和24年 9月22日	昭和47年 4月 昭和58年 3月 昭和62年 8月 平成15年 9月 平成20年11月 平成20年11月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成21年 6月 ジェーアイシー(株)入社 当社設立 代表取締役社長 (株)駿河中央研究所(現アイデアプラス(株))設立 代表取締役社長 レック(株)代表取締役社長(現任) レックインターナショナル(株)代表取締役社長(現任) アイプラス(株)代表取締役社長(現任) (株)センシーズ代表取締役社長(現任) 上海駿河日用品有限公司董事長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	541
取締役	最高財務 責任者 経理部長	増 田 英 生	昭和40年 3月22日	昭和63年 4月 平成 9年 4月 平成12年 1月 平成18年 6月 スター精密(株)入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	2
取締役		小 澤 輝 久 男	昭和33年 7月22日	昭和58年 9月 平成 3年 2月 平成 3年 5月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 東海澱粉(株)入社 当社入社 当社海外事業課長 当社海外事業部長 当社取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅野 俊之	昭和31年4月25日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	(株)ホンマチ入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)3	42
監査役		西垣 明	昭和18年3月8日	平成元年4月 平成8年11月	(株)ニオン産商設立 専務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		清水 敏允	昭和7年6月27日	平成15年4月 平成15年6月	神奈川大学名誉教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		金子 輝男	昭和14年6月2日	昭和34年4月 平成12年4月 平成20年6月	焼津信用金庫入庫 中央防犯(株)入社 営業部長 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		瀬口 宇晴	昭和28年5月30日	昭和52年4月 昭和56年8月 平成10年12月 平成19年6月 平成21年6月	商工美術(株)入社 (有)アートビジネス入社 (株)ユーダッシュ設立 代表取締役社長(現任) レック(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,288

- (注) 1 監査役西垣 明、清水敏允、金子輝男及び瀬口宇晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常勤監査役浅野俊之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役西垣 明及び瀬口宇晴の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役清水敏允の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役金子輝男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役青木光男は、専務取締役青木 勇の兄であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。常勤監査役浅野俊之は、取締役青木光男の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、情報開示、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化及び経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題と考えており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、全てのステークホルダーの皆様の期待に応える企業を目指しております。

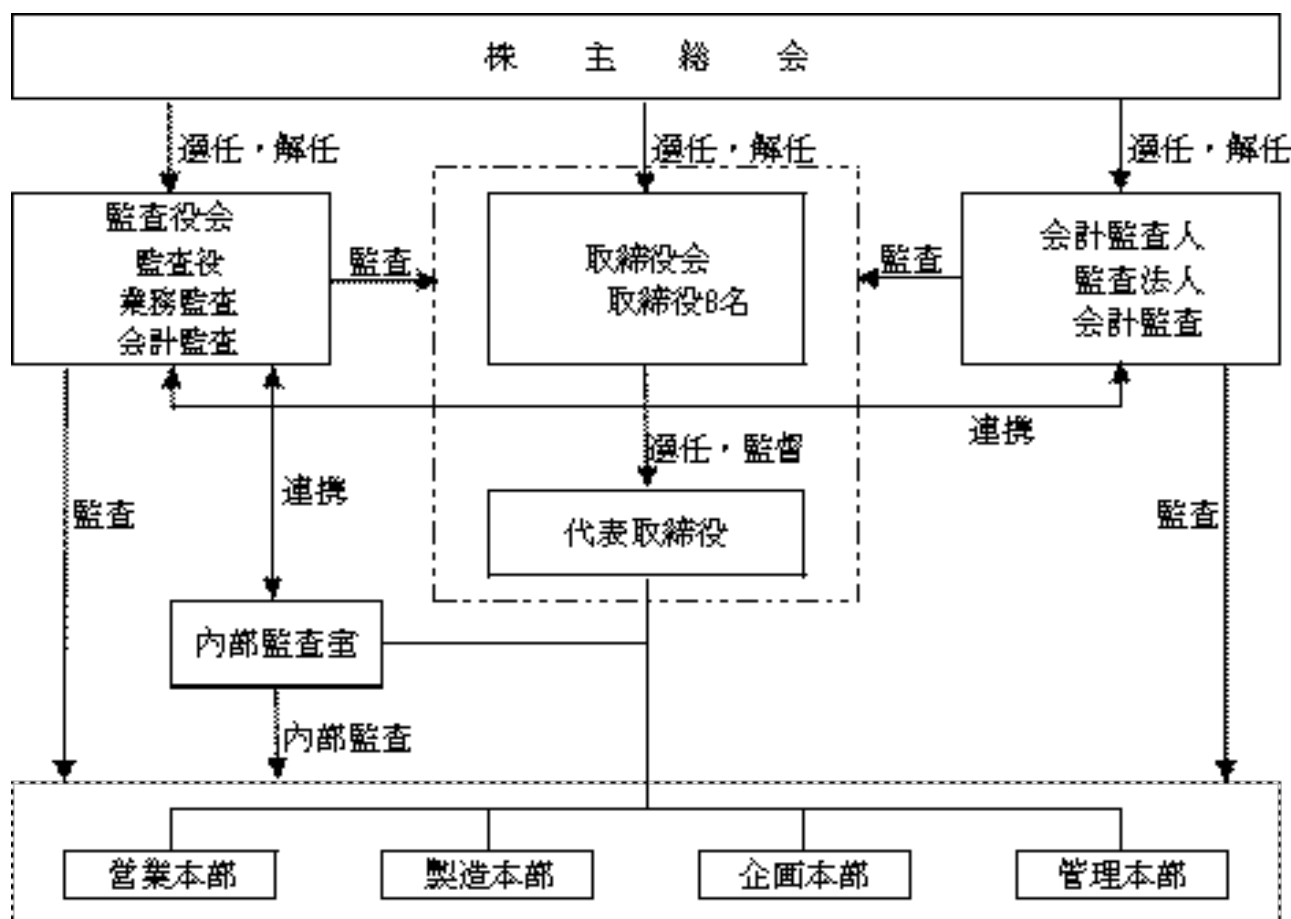
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役の定数は5名以内、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在監査役5名(うち社外監査役4名)で監査役会を構成しております。

取締役の定数は10名以内、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在取締役8名(うち社外取締役0名)で取締役会を構成しております。

(b) 会社の機関及び内部統制の概要



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。毎月1回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役等(各部門長)で構成される経営会議が定期的開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

ロ 監査役会・監査役

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査役は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、専任部署として内部統制事務局を設置し、推進しております。内部統制事務局においては、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

内部統制事務局は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度（スルガホットライン）を制定する等体制の整備に努めております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任2名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。当該監査の結果は、監査役会にも報告され監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況については、監査役は必要に応じ会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

(e) 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 向 眞生 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 谷津 良明 監査法人トーマツ

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

その他 6名

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在4名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	8名	107百万円	
監査役	5名	18百万円	うち、社外監査役3名 5百万円
計	13名	126百万円	

- (注) 1 取締役の年間報酬額は第12回定時株主総会決議により180百万円以内となっており、監査役の年間報酬額は第27回定時株主総会決議により30百万円以内となっております。
- 2 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額16百万円(取締役15百万円、監査役1百万円)
- 3 浅野俊之は第26回定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び報酬等の額について取締役期間は取締役、監査役期間は監査役に含めて記載しております。また、小澤輝久男は第26回定時株主総会において監査役を退任した後、取締役に就任したため、人数及び報酬等の額について監査役期間は監査役、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在締結された契約はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			28	7
連結子会社			20	11
計			48	18

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務及び退職給付制度再構築業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,383	3,223
受取手形及び売掛金	4,750	4,662
有価証券	2 1,200	499
たな卸資産	3,155	-
商品及び製品	-	2,947
仕掛品	-	106
原材料及び貯蔵品	-	509
繰延税金資産	245	298
その他	401	398
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	14,120	12,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,164	5,599
減価償却累計額	3,070	3,270
建物及び構築物(純額)	1,093	2,329
機械装置及び運搬具	899	1,863
減価償却累計額	623	781
機械装置及び運搬具(純額)	276	1,081
土地	1,250	1,254
建設仮勘定	212	52
その他	4,781	5,084
減価償却累計額	4,230	4,709
その他(純額)	551	375
有形固定資産合計	3,383	5,093
無形固定資産		
のれん	214	608
その他	88	218
無形固定資産合計	302	826
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,303	1, 2 1,512
繰延税金資産	180	226
その他	902	616
貸倒引当金	50	53
投資その他の資産合計	2,336	2,301
固定資産合計	6,023	8,221
資産合計	20,143	20,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520	625
未払法人税等	23	261
賞与引当金	184	189
役員賞与引当金	16	-
その他	566	743
流動負債合計	1,310	1,820
固定負債		
社債	-	560
退職給付引当金	319	302
役員退職慰労引当金	257	284
負ののれん	108	-
その他	39	41
固定負債合計	725	1,187
負債合計	2,035	3,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	7,682	7,605
自己株式	226	226
株主資本合計	17,721	17,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	128
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	-	99
評価・換算差額等合計	2	196
少数株主持分	388	400
純資産合計	18,107	17,848
負債純資産合計	20,143	20,856

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,897	19,081
売上原価	3 12,619	1, 3 13,079
売上総利益	6,278	6,001
販売費及び一般管理費	2, 3 5,143	2, 3 5,550
営業利益	1,134	451
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	19	20
負ののれん償却額	217	108
為替差益	65	-
その他	24	27
営業外収益合計	348	169
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	-	17
社債発行費	-	15
その他	1	5
営業外費用合計	1	39
経常利益	1,480	581
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 1
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	10	0
役員賞与引当金戻入額	3	-
退職給付制度改定益	-	59
特別利益合計	22	61
特別損失		
固定資産除却損	5 2	5 8
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	6 1	6 0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	226	-
特別損失合計	233	10
税金等調整前当期純利益	1,269	631
法人税、住民税及び事業税	331	399
法人税等調整額	158	62
法人税等合計	490	336
少数株主利益	33	12
当期純利益	745	282

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
前期末残高	7,296	7,682
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	745	282
当期変動額合計	386	76
当期末残高	7,682	7,605
自己株式		
前期末残高	226	226
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	226	226
株主資本合計		
前期末残高	17,334	17,721
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	745	282
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	386	76
当期末残高	17,721	17,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	126
当期変動額合計	164	126
当期末残高	2	128
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	-	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	194
当期変動額合計	164	194
当期末残高	2	196
少数株主持分		
前期末残高	355	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	12
当期変動額合計	33	12
当期末残高	388	400
純資産合計		
前期末残高	17,852	18,107
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	745	282
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	182
当期変動額合計	255	259
当期末残高	18,107	17,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269	631
減価償却費	874	802
のれん償却額	61	85
負ののれん償却額	217	108
貸倒引当金の増減額（は減少）	227	0
賞与引当金の増減額（は減少）	4	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	17
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	257	27
受取利息及び受取配当金	40	33
支払利息	0	1
社債発行費	-	15
為替差損益（は益）	2	0
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	2	1
有形及び無形固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損益（は益）	6	-
売上債権の増減額（は増加）	388	85
たな卸資産の増減額（は増加）	503	408
未収消費税等の増減額（は増加）	5	45
その他の流動資産の増減額（は増加）	183	47
仕入債務の増減額（は減少）	113	104
未払消費税等の増減額（は減少）	10	1
その他の流動負債の増減額（は減少）	35	33
その他	24	10
小計	1,573	1,224
利息及び配当金の受取額	46	35
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	648	175
法人税等の還付額	-	63
その他	10	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	306	306
定期預金の払戻による収入	106	306
有価証券の取得による支出	-	499
有価証券の売却及び償還による収入	2,114	1,200
有形固定資産の取得による支出	1,075	1,814
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	18	167
投資有価証券の取得による支出	67	385
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	-
子会社株式の取得による支出	-	5
出資金の回収による収入	30	-
出資金の払込による支出	366	239
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	2	5
その他の支出	24	14
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,954
短期借入金の返済による支出	1,300	2,864
社債の発行による収入	-	684
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	356	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	584
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,037	1,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,055	4,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	240
現金及び現金同等物の期末残高	4,092	2,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 レック(株) 堀田敷物(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 アイデアプラス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 アイデアプラス(株)については、平成20年3月にセブンウェーブ(株)より商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 レック(株) 堀田敷物(株) (株)センシーズ 上海駿河日用塑料制品有限公司 アイプラス(株) レックインターナショナル(株) 当社は平成20年4月1日に(株)センシーズを新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社は上海駿河日用塑料制品有限公司の第三者割当増資を引き受け、平成20年10月13日に中国当局の認可を受けたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 連結子会社であるレック(株)が平成20年11月11日にアイプラス(株)、レックインターナショナル(株)をそれぞれ新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイデアプラス(株) ユニオン(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、張家港駿河塑料制品有限公司は、当連結会計年度において清算を完了いたしました。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)</p> <p>たな卸資産 イ 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ 子会社株式 同左 ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 イ 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 ロ 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～18年 その他 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が95百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が28百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～18年 その他 2～20年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年3月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額59百万円は、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は257百万円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立科目で掲記していた未払消費税等(当連結会計年度11百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,711百万円、81百万円、362百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 200百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 148百万円 賞与引当金繰入額 159百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 給与及び手当 1,493百万円 荷造運搬費 825百万円 退職給付費用 107百万円 貸倒引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 152百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 給与及び手当 1,552百万円 荷造運搬費 894百万円 退職給付費用 194百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、801百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、772百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (電話加入権) 0百万円 計 2百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア) 7百万円 計 8百万円
6 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。	6 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835			7,222,835

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,672	14		40,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月 1日 取締役会	普通株式	359	50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359	50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835			7,222,835

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686			40,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月31日 取締役会	普通株式	359	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,383百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,092百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,383百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円	現金及び現金同等物	<u>4,092百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,932百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>上海駿河日用塑料制品有限公司</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td><u>366百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。</p>	現金及び預金勘定	3,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円	現金及び現金同等物	<u>2,932百万円</u>	流動資産	238百万円	固定資産	884百万円	のれん	479百万円	流動負債	1,002百万円	為替換算調整勘定	5百万円	上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額	605百万円	期首取得原価	<u>366百万円</u>	当期取得原価	239百万円	上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物	240百万円
現金及び預金勘定	4,383百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円																														
現金及び現金同等物	<u>4,092百万円</u>																														
現金及び預金勘定	3,223百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円																														
現金及び現金同等物	<u>2,932百万円</u>																														
流動資産	238百万円																														
固定資産	884百万円																														
のれん	479百万円																														
流動負債	1,002百万円																														
為替換算調整勘定	5百万円																														
上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額	605百万円																														
期首取得原価	<u>366百万円</u>																														
当期取得原価	239百万円																														
上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物	240百万円																														
2																															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	200	200	0
合計	200	200	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	541	669	127
債券			
国債・地方債等	999	1,000	0
小計	1,541	1,669	128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	668	534	134
その他	111	86	24
小計	779	620	158
合計	2,320	2,290	30

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	6	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還
予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200			
小計	200			
その他有価証券				
国債・地方債等	1,000			
小計	1,000			
合計	1,200			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	174	209	35
債券			
国債・地方債等	700	703	3
小計	874	913	38
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,121	900	220
債券			
国債・地方債等	100	99	0
その他	112	80	31
小計	1,333	1,081	252
合計	2,208	1,994	213

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものに
ついて回復可能性を検討して行うこととしております。

2 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
国債・地方債等	500	200	100	
合計	500	200	100	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に関する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当グループのリスク管理体制としては、当社においては「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。連結子会社においては、「為替リスク管理規程」に従い、運用は経理課長の権限により実行されております。また、管理部門管掌取締役は決算日ごとにヘッジの取組状況等について、取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>その他、レック㈱において総合設立方式の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準（企業会計審議会 平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,804百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占めるレック㈱の給与総額割合（自平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.989%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,312百万円及び繰越不足金20,013百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金20,013百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。</p> <p>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額は、(1)の差引額から控除されます。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円	差引額	16,804百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>その他、レック㈱において総合設立方式の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準（企業会計審議会 平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,820百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占めるレック㈱の給与総額割合（自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.063%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338百万円及び繰越不足金7,420百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金7,420百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。</p> <p>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	86,580百万円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401百万円	差引額	35,820百万円
年金資産の額	103,003百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円												
差引額	16,804百万円												
年金資産の額	86,580百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	122,401百万円												
差引額	35,820百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,111百万円	年金資産	786百万円	小計(+)	324百万円	未認識数理計算上の差異	5百万円	退職給付引当金(+)	319百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,109百万円	年金資産	659百万円	小計(+)	449百万円	未認識数理計算上の差異	147百万円	退職給付引当金(+)	302百万円												
退職給付債務	1,111百万円																																
年金資産	786百万円																																
小計(+)	324百万円																																
未認識数理計算上の差異	5百万円																																
退職給付引当金(+)	319百万円																																
退職給付債務	1,109百万円																																
年金資産	659百万円																																
小計(+)	449百万円																																
未認識数理計算上の差異	147百万円																																
退職給付引当金(+)	302百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	73百万円	利息費用	17百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	小計(+ + +)	73百万円	厚生年金基金拠出金	37百万円	臨時に支払った割増退職金等	18百万円	退職給付費用(+ +)	129百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	121百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	小計(+ + +)	133百万円	厚生年金基金拠出金	44百万円	臨時に支払った割増退職金等	38百万円	退職給付費用(+ +)	217百万円
勤務費用	73百万円																																
利息費用	17百万円																																
期待運用収益	6百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																
小計(+ + +)	73百万円																																
厚生年金基金拠出金	37百万円																																
臨時に支払った割増退職金等	18百万円																																
退職給付費用(+ +)	129百万円																																
勤務費用	121百万円																																
利息費用	18百万円																																
期待運用収益	6百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																
小計(+ + +)	133百万円																																
厚生年金基金拠出金	44百万円																																
臨時に支払った割増退職金等	38百万円																																
退職給付費用(+ +)	217百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部の改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有償支給差額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 426百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	129百万円	役員退職慰労引当金	102百万円	売上値引	99百万円	賞与引当金	74百万円	連結上の土地評価差額	73百万円	たな卸資産評価損	61百万円	投資有価証券評価損	51百万円	減損損失	46百万円	会員権評価損	30百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	60百万円	繰延税金資産 小計	754百万円	評価性引当額	303百万円	繰延税金資産 合計	450百万円	有償支給差額	13百万円	圧縮積立金	5百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	23百万円	流動資産 繰延税金資産	245百万円	固定資産 繰延税金資産	180百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有償支給差額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 524百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	122百万円	繰越欠損金	121百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	売上値引	108百万円	たな卸資産評価損	90百万円	その他有価証券評価差額金	80百万円	賞与引当金	76百万円	連結上の土地評価差額	73百万円	投資有価証券評価損	51百万円	減損損失	46百万円	会員権評価損	31百万円	その他	80百万円	繰延税金資産 小計	996百万円	評価性引当額	432百万円	繰延税金資産 合計	563百万円	繰延ヘッジ損益	20百万円	有償支給差額	8百万円	圧縮積立金	5百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	39百万円	流動資産 繰延税金資産	298百万円	固定資産 繰延税金資産	226百万円
退職給付引当金	129百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	102百万円																																																																																				
売上値引	99百万円																																																																																				
賞与引当金	74百万円																																																																																				
連結上の土地評価差額	73百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	61百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	51百万円																																																																																				
減損損失	46百万円																																																																																				
会員権評価損	30百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																				
その他	60百万円																																																																																				
繰延税金資産 小計	754百万円																																																																																				
評価性引当額	303百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	450百万円																																																																																				
有償支給差額	13百万円																																																																																				
圧縮積立金	5百万円																																																																																				
その他	5百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	23百万円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	245百万円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	180百万円																																																																																				
退職給付引当金	122百万円																																																																																				
繰越欠損金	121百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	113百万円																																																																																				
売上値引	108百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	90百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	80百万円																																																																																				
賞与引当金	76百万円																																																																																				
連結上の土地評価差額	73百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	51百万円																																																																																				
減損損失	46百万円																																																																																				
会員権評価損	31百万円																																																																																				
その他	80百万円																																																																																				
繰延税金資産 小計	996百万円																																																																																				
評価性引当額	432百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	563百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	20百万円																																																																																				
有償支給差額	8百万円																																																																																				
圧縮積立金	5百万円																																																																																				
その他	5百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	39百万円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	298百万円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	226百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	3.5%	税額控除	7.2%	のれん償却額	5.4%	負ののれん償却額	6.9%	評価性引当額の増加	6.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
住民税均等割等	3.5%																																																																																				
税額控除	7.2%																																																																																				
のれん償却額	5.4%																																																																																				
負ののれん償却額	6.9%																																																																																				
評価性引当額の増加	6.4%																																																																																				
その他	1.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																																				

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員 及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン(株)	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業			製品の販売	167	当社製品の販売	54
							製品の仕入	81	プラスワン(株)製品の購入	49
							設備の貸借	14	建物不動産等の賃貸	1

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 連結子会社であるレック(株)の代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及びプラスワン(株)製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
建物不動産等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,467円13銭	1株当たり純資産額	2,429円35銭
1株当たり当期純利益金額	103円81銭	1株当たり当期純利益金額	39円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,107百万円	17,848百万円
普通株式に係る純資産額	17,719百万円	17,447百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	388百万円	400百万円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,222千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,182千株	7,182千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	745百万円	282百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	745百万円	282百万円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レック株	第5回無担保社債	平成21年 3月12日		700 (140)	1.0	無担保社債	平成26年 3月12日
合計				700 (140)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140	140	140	140

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	4,833	4,761	5,199	4,286
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	334	178	231	113
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	167	104	68	59
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	23.39	14.60	9.60	8.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615	2,148
受取手形	1,717	1,547
売掛金	1,268	1,291
有価証券	1,200	-
商品	26	-
製品	1,539	-
商品及び製品	-	1,463
原材料	116	-
仕掛品	23	18
貯蔵品	7	-
原材料及び貯蔵品	-	242
前渡金	95	116
前払費用	28	29
繰延税金資産	54	36
その他	113	172
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,804	7,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,222	1,838
減価償却累計額	552	613
建物(純額)	670	1,225
構築物	125	154
減価償却累計額	68	76
構築物(純額)	56	78
機械及び装置	300	1,213
減価償却累計額	165	273
機械及び装置(純額)	134	940
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	84	100
車両運搬具(純額)	49	34
工具、器具及び備品	2,053	2,237
減価償却累計額	1,722	2,021
工具、器具及び備品(純額)	330	215
土地	474	478
建設仮勘定	192	22
有形固定資産合計	1,908	2,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	34	172
電話加入権	4	4
その他	0	1
無形固定資産合計	68	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,362
関係会社株式	2,550	2,570
出資金	366	0
関係会社出資金	-	1,542
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	15	5
繰延税金資産	50	94
差入保証金	160	160
その他	64	63
貸倒引当金	9	10
投資その他の資産合計	4,453	5,791
固定資産合計	6,430	8,993
資産合計	16,235	16,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	143	166
未払金	154	179
未払法人税等	17	95
預り金	6	7
賞与引当金	75	76
役員賞与引当金	16	-
その他	16	17
流動負債合計	430	542
固定負債		
退職給付引当金	33	7
役員退職慰労引当金	237	254
その他	0	0
固定負債合計	271	262
負債合計	701	804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	8	7
別途積立金	4,505	4,505
繰越利益剰余金	784	598
利益剰余金合計	5,492	5,304
自己株式	226	226
株主資本合計	15,530	15,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	120
繰延ヘッジ損益	-	30
評価・換算差額等合計	3	89
純資産合計	15,534	15,254
負債純資産合計	16,235	16,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	175	163
製品売上高	9,853	9,215
売上高合計	10,028	9,378
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	26
当期商品仕入高	125	120
合計	147	147
商品期末たな卸高	26	31
商品売上原価	121	115
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,166	1,539
当期製品製造原価	2 7,344	1, 2 6,440
合計	8,510	7,979
製品期末たな卸高	1,539	1 1,431
製品売上原価	6,971	6,548
売上原価合計	7,092	6,663
売上総利益	2,936	2,715
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462	449
広告宣伝費	26	18
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	108	109
給料及び手当	637	650
賞与	105	110
賞与引当金繰入額	60	52
役員賞与引当金繰入額	16	-
役員退職慰労引当金繰入額	22	16
退職給付費用	27	95
法定福利費	106	106
福利厚生費	18	17
旅費及び交通費	57	61
交際費	-	171
減価償却費	98	93
地代家賃	134	138
その他	462	373
販売費及び一般管理費合計	2 2,346	2 2,465
営業利益	589	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	16	7
受取配当金	19	19
不動産賃貸料	17	25
為替差益	52	-
その他	9	11
営業外収益合計	119	67
営業外費用		
為替差損	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益	708	311
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	1	0
退職給付制度改定益	-	59
特別利益合計	10	61
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 0
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	5 1	5 0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	214	-
特別損失合計	220	2
税引前当期純利益	498	369
法人税、住民税及び事業税	218	189
法人税等調整額	121	8
法人税等合計	339	197
当期純利益	158	172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,440	87.7	5,466	85.0
外注加工費		24	0.3	12	0.2
労務費		199	2.7	278	4.3
経費		678	9.3	677	10.5
当期総製造費用		7,343	100.0	6,435	100.0
仕掛品期首たな卸高		24		23	
合計		7,367		6,459	
仕掛品期末たな卸高	23		18		
当期製品製造原価		7,344		6,440	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費	504百万円	減価償却費	444百万円
倉庫料	14百万円	海外駐在費	119百万円
海外駐在費	98百万円		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193	193
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
圧縮積立金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	7
別途積立金		
前期末残高	4,505	4,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	4,505	4,505
繰越利益剰余金		
前期末残高	985	784
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	158	172
特別償却準備金の取崩	0	-
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	200	186
当期末残高	784	598
利益剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,492
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	158	172
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	200	187
当期末残高	5,492	5,304
自己株式		
前期末残高	226	226
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	226	226
株主資本合計		
前期末残高	15,731	15,530
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	158	172
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	200	187
当期末残高	15,530	15,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	123
当期変動額合計	155	123
当期末残高	3	120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	93
当期変動額合計	155	93
当期末残高	3	89
純資産合計		
前期末残高	15,890	15,534
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	158	172
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	93
当期変動額合計	356	280
当期末残高	15,534	15,254

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法		時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法に基 づく原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当 事業年度の営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ7百 万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 5～45年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が62百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が65百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 5～60年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は22百万円、税引前当期純利益は237百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年 3月 1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額59百万円は、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引 (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定 取引金額の範囲内でヘッジを行っ ております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引 とヘッジ対象となる予定取引に関 する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継続し て相場変動を相殺するものである ことが事前に想定されるため、有 効性の判定を省略しております。
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において独立科目で掲記していた前受金 (当事業年度0百万円)は、重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」 に含めて表示しておりました「交際費」は、販売費及 び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区 分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「交際費」の金額は62百万 円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 200百万円</p> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に提供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 204百万円</p> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>7百万円</p>
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は414百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は432百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 2百万円	車両運搬具 1百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 1百万円	計 0百万円
5 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。	5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,672	14		40,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,686			40,686

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	29百万円	たな卸資産評価損	15百万円	未払社会保険料	4百万円	その他	4百万円	繰延税金資産 合計	54百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産の純額	54百万円	役員退職慰労引当金	94百万円	投資有価証券評価損	51百万円	減損損失	46百万円	会員権評価損	30百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	退職給付引当金	13百万円	その他	13百万円	繰延税金資産 小計	273百万円	評価性引当額	213百万円	繰延税金資産 合計	59百万円	圧縮積立金	5百万円	その他	4百万円	繰延税金負債 合計	9百万円	繰延税金資産の純額	50百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	30百万円	未払事業税	11百万円	たな卸資産評価損	9百万円	その他	4百万円	繰延税金資産 合計	56百万円	繰延ヘッジ損益	20百万円	繰延税金資産の純額	36百万円	役員退職慰労引当金	100百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	投資有価証券評価損	51百万円	減損損失	46百万円	会員権評価損	31百万円	退職給付引当金	3百万円	その他	13百万円	繰延税金資産 小計	325百万円	評価性引当額	221百万円	繰延税金資産 合計	104百万円	圧縮積立金	5百万円	その他	4百万円	繰延税金負債 合計	9百万円	繰延税金資産の純額	94百万円
賞与引当金	29百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	15百万円																																																																																				
未払社会保険料	4百万円																																																																																				
その他	4百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	54百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	54百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	94百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	51百万円																																																																																				
減損損失	46百万円																																																																																				
会員権評価損	30百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23百万円																																																																																				
退職給付引当金	13百万円																																																																																				
その他	13百万円																																																																																				
繰延税金資産 小計	273百万円																																																																																				
評価性引当額	213百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	59百万円																																																																																				
圧縮積立金	5百万円																																																																																				
その他	4百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	9百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	50百万円																																																																																				
賞与引当金	30百万円																																																																																				
未払事業税	11百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	9百万円																																																																																				
その他	4百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	56百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	20百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	36百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	100百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	51百万円																																																																																				
減損損失	46百万円																																																																																				
会員権評価損	31百万円																																																																																				
退職給付引当金	3百万円																																																																																				
その他	13百万円																																																																																				
繰延税金資産 小計	325百万円																																																																																				
評価性引当額	221百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	104百万円																																																																																				
圧縮積立金	5百万円																																																																																				
その他	4百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	9百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	94百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">28.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">68.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.7%	税額控除	6.9%	役員賞与引当金繰入額	1.3%	評価性引当額の増加	28.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	2.6%	税額控除	8.8%	評価性引当額の増加	2.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																		
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																																																				
税額控除	6.9%																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.3%																																																																																				
評価性引当額の増加	28.2%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																				
住民税均等割等	2.6%																																																																																				
税額控除	8.8%																																																																																				
評価性引当額の増加	2.1%																																																																																				
その他	0.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,162円90銭	1株当たり純資産額 2,123円91銭
1株当たり当期純利益金額 22円06銭	1株当たり当期純利益金額 23円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,534百万円	15,254百万円
普通株式に係る純資産額	15,534百万円	15,254百万円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,222千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	7,182千株	7,182千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	158百万円	172百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	158百万円	172百万円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるレック㈱を吸収合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	レック㈱
事業の内容	家庭用品の企画開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とし、レック㈱を消滅会社とした吸収合併であります。

なお、当社は本合併の効力発生日にその商号を「レック株式会社」に改めるとともに、本店所在地を東京都中央区に移転することといたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

レック㈱は、平成15年9月以降当社の連結子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した現形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととしております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福山通運(株)	1,000,000	362
(株)静岡銀行	332,000	293
焼津水産化学工業(株)	159,500	159
(株)サンリオ	100,000	76
(株)ザ・トーカイ	210,000	75
(株)エンチャー	100,000	40
(株)セリア	240	16
中部電力(株)	6,000	13
関西電力(株)	6,000	12
東京電力(株)	5,000	12
その他 6 銘柄	4,005	15
その他有価証券計	1,922,745	1,077
投資有価証券計	1,922,745	1,077
計	1,922,745	1,077

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債 5年 第76回	200	204
その他有価証券計	200	204
投資有価証券計	200	204
計	200	204

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
[証券投資信託受益証券]		
レグ・メイソン・アセット・ マネジメント(株)委託 LM・ユーロ・アルファ ・ポートフォリオB	113,514,385	80
その他有価証券計	113,514,385	80
投資有価証券計	113,514,385	80
計	113,514,385	80

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	1,222	615		1,838	613	60	1,225
構築物	125	29		154	76	7	78
機械及び装置	300	913	0	1,213	273	108	940
車両運搬具	134	10	8	135	100	21	34
工具、器具及び備品	2,053	201	17	2,237	2,021	315	215
土地	474	4		478			478
建設仮勘定	192	867	1,038	22			22
有形固定資産計	4,502	2,642	1,065	6,079	3,084	513	2,994
無形固定資産							
借地権	28			28			28
ソフトウェア	191	162		353	181	24	172
電話加入権	4			4			4
その他	0	1		1	0	0	1
無形固定資産計	243	163		407	200	24	207
長期前払費用	62	0		62	56	9	5

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	四国工場	614百万円
機械及び装置	四国工場日用雑貨品製造設備	880百万円
工具、器具及び備品	金型	164百万円
建設仮勘定	四国工場建設工事	258百万円
	四国工場日用雑貨品製造設備	516百万円
ソフトウェア	物流管理システム	146百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	10	0	10	10
賞与引当金	75	76	75		76
役員賞与引当金	16		16		
役員退職慰労引当金	237	16			254

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
普通預金	1,106
当座預金	721
定期預金	291
外貨預金	20
別段預金	4
計	2,143
合計	2,148

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	1,484
トップ産業(株)	8
(株)藤栄	8
菊屋(株)	8
(株)藤田商店	7
その他	30
合計	1,547

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	383
平成21年5月	433
平成21年6月	403
平成21年7月	327
合計	1,547

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	415
(株)セリア	271
(株)キャンドゥ	112
(株)ワッツ	64
(株)西松屋チェーン	57
その他	368
合計	1,291

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,268	9,845	9,822	1,291	88.38%	47.44日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(a) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
日用雑貨品	25
その他	6
計	31
製品	
日用雑貨品(その他)	1,120
日用雑貨品(量販店向)	263
ギフト製品	47
計	1,431
合計	1,463

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
日用雑貨品(その他)	12
日用雑貨品(量販店向)	4
ギフト用品	1
その他	0
合計	18

(c) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原反	127
買入部品	69
包装材料	31
販売促進品	6
ポリプロピレン	2
その他	7
合計	242

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
レック株	2,275
堀田敷物株	262
株センシーズ	20
アイデアプラス株	13
合計	2,570

ヘ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
上海駿河日用塑料制品有限公司	1,542
合計	1,542

(注) 平成21年6月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
レック(株)	62
アオキトランス(株)	19
清水税関	10
(株)大創産業	7
(株)三協	5
その他	60
合計	166

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suruga-net.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成21年3月30日開催の取締役会において、平成22年3月期より株主優待制度を次のとおり変更することいたしました。
 9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し5,000円のギフト券を贈呈いたしておりましたが、平成20年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して実施しました株主優待品の贈呈をもちまして廃止とさせていただきます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第25期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年6月25日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第26期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月25日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第27期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出。
	第27期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出。
	第27期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異動) の規定に基づく臨時報告書		平成21年5月1日 東海財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号(特定子会社の異動) 並びに第7号の3(吸収合併)の規定に 基づく臨時報告書		平成21年5月1日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

スルガ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

スルガ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スルガ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スルガ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

スルガ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スルガ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スルガ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スルガ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年5月1日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって、連結子会社であるレック株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。